

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第36期) 至 平成28年3月31日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

(E05304)

第36期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を綴じ込んでおります。

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

目 次

頁

第36期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	13
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
内部統制報告書	100
監査報告書	
平成28年3月連結会計年度	102
平成28年3月会計年度	104
確認書	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高 原 正 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高 原 正 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	161, 579	172, 005	179, 953	206, 295	218, 685
経常利益 (百万円)	11, 149	11, 626	12, 779	16, 455	19, 367
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5, 185	6, 592	7, 071	9, 077	11, 168
包括利益 (百万円)	5, 390	7, 117	7, 620	18, 700	10, 695
純資産額 (百万円)	90, 654	95, 571	100, 959	97, 443	105, 012
総資産額 (百万円)	140, 475	145, 121	162, 788	166, 283	175, 696
1 株当たり純資産額 (円)	1, 653. 13	1, 740. 37	1, 836. 70	1, 005. 88	1, 082. 95
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	97. 84	124. 40	133. 43	87. 34	120. 08
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62. 4	63. 6	59. 8	56. 3	57. 3
自己資本利益率 (%)	6. 0	7. 3	7. 5	9. 5	11. 5
株価収益率 (倍)	16. 3	14. 4	17. 5	21. 2	18. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9, 927	4, 495	15, 206	15, 298	18, 247
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9, 498	△4, 552	△846	1, 448	△4, 839
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2, 639	△2, 673	△2, 741	△22, 940	△4, 013
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30, 872	28, 152	39, 845	33, 762	43, 133
従業員数 (名)	4, 972	4, 985	5, 052	5, 325	5, 644

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成28年 1 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	144, 522	153, 153	158, 737	182, 252	193, 079
経常利益	(百万円)	8, 722	8, 508	9, 640	13, 143	15, 234
当期純利益	(百万円)	4, 565	5, 402	6, 114	8, 011	9, 569
資本金	(百万円)	12, 952	12, 952	12, 952	12, 952	12, 952
発行済株式総数	(株)	52, 999, 120	52, 999, 120	52, 999, 120	52, 999, 120	105, 998, 240
純資産額	(百万円)	76, 111	79, 522	83, 578	78, 572	84, 223
総資産額	(百万円)	130, 552	138, 010	155, 577	159, 379	169, 785
1 株当たり純資産額	(円)	1, 436. 13	1, 500. 49	1, 577. 03	844. 80	905. 56
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額)	(円) (円)	40. 00 (20. 00)	40. 00 (20. 00)	40. 00 (20. 00)	45. 00 (22. 50)	63. 75 (42. 50)
1 株当たり 当期純利益金額	(円)	86. 14	101. 93	115. 37	77. 08	102. 89
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	58. 3	57. 6	53. 7	49. 3	49. 6
自己資本利益率	(%)	6. 1	6. 9	7. 5	9. 9	11. 8
株価収益率	(倍)	18. 5	17. 6	20. 3	24. 0	21. 5
配当性向	(%)	46. 4	39. 2	34. 7	29. 2	41. 3
従業員数	(名)	2, 415	2, 378	2, 383	2, 617	2, 817

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成28年 1 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第35期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第36期の「1 株当たり配当額」については、平成28年 1 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の42. 50円、期末配当額を株式分割後の21. 25円（株式分割前では42. 50円）とし、年間配当額は単純合計額である63. 75円として記載しております。
当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、85. 00円（中間配当額42. 50円、期末配当額42. 50円）となります。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成13年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し、さらに平成24年10月1日付けで社名を新日鉄住金ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に※を記載しております。)

昭和55年10月	東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
昭和60年11月	北海道ニックス(株)(現：北海道NSソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
昭和61年4月	東北ニックス(株)(現：東北NSソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
昭和61年7月	(株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)NSソリューションズ東京、連結子会社)を設立。
※昭和61年6月	新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。
※昭和62年4月	新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「NSSUN」のOEM販売で合意。
※昭和62年6月	新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
昭和63年4月	新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：ENICOM)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ビー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は平成13年4月に当社の資本下位会社となる。)
昭和63年12月	通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレータ企業」に登録・認定。
※平成元年6月	新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。
平成2年1月	本社を東京都中央区の現在地に移す。
平成3年3月	郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」に登録(現在は一般第二種を所持)。
※平成3年12月	新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
平成4年4月	東京都板橋区に「第1データセンター」を設置。
※平成6年6月	新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
平成7年3月	通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
平成7年10月	日本オラクル(株)と「Oracleアプリケーション」販売で提携。
平成7年12月	システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)NSソリューションズ関西)他5社(6社とも連結子会社)を全国に設立。
※平成8年4月	オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。

平成11年 2 月	「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
平成12年 8 月	東京都江戸川区に「第 2 データセンター」を設置。
平成13年 4 月	新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名：NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施（資本金：65億円）。
平成14年 4 月	(株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
平成14年10月	東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施（資本金：129億円）。
平成14年10月	中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司（連結子会社）を設立。
平成15年 4 月	本社地区にてISO14001（環境マネジメントシステム規格）認証取得。（基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、平成16年 5 月、本社地区全体に範囲拡大。）
平成15年10月	(株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。
平成17年 4 月	(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、N S S L C サービス(株)（連結子会社）を設立。
平成17年12月	持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の当社保有全株式を譲渡。
平成18年 1 月	東京都中央区に「第 3 データセンター」を設置。
平成18年10月	米国に駐在拠点を開設（NS Solutions USA Corporation：連結子会社）。
平成19年 4 月	東京都江東区に「第 4 データセンター」を設置。
平成19年 4 月	N S フィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)（連結子会社）を設立。
平成19年11月	持分法適用会社である(株)ソルネットの当社保有全株式を譲渡。
平成20年 5 月	(株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得（連結子会社化）。
平成22年 4 月	(株)エヌエスソリューションズ大分は、当社大分支社との間で機能再編を行い、大分N S ソリューションズ(株)に商号変更。
平成23年12月	シンガポールにNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.（連結子会社）を設立。
平成24年 5 月	東京都三鷹市に「第 5 データセンター」を設置。
平成24年10月	新日鐵住金(株)の発足に合わせ、当社名を「新日鐵住金ソリューションズ(株)」に変更。
平成25年 1 月	タイにThai NS Solutions Co.,Ltd.（連結子会社）を設立。
平成25年 3 月	英国にNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.（連結子会社）を設立。
平成25年10月	タイにおいてPALSYS Software Co., Ltd. の全株式を取得（連結子会社化）。
平成26年 8 月	インドネシアにPT.NSSOL SYSTEMS INDONESIA（連結子会社）を設立。
平成27年 4 月	(株)N S ソリューションズ西日本と大分N S ソリューションズ(株)を統合し、九州N S ソリューションズ(株)を設立。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは「情報サービス」単一であります。顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しています。

「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営及び情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムの企画・提案・設計・構築、及び運用・サービスを総合的に提供しています。

「業務ソリューション事業」においては、業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに、顧客ニーズに応えるシステムライフサイクルトータルでのソリューションを提供しています。

「サービスソリューション事業」においては、ミッションクリティカルな要求に応えるプラットフォーム構築技術と高度な運用ノウハウを組み合わせたITインフラソリューション及びアウトソーシングサービスを提供しています。また、新日鐵住金㈱向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスをノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発を含めたフルアウトソーシングサービスを提供しています。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えています。

(2) 主要営業品目の内容

① 業務ソリューション事業

a コンサルティング

企業の活動が、グローバル化・複雑化するなか、情報システムに要求される要件は日々高度化しています。同時に、情報システムを構成する技術とサービスの進歩も早まっており、ITの利用に関するリスクコントロールの重要性と効率化・コスト低減の可能性が大きくなっています。こうした変化の激しい環境において、情報システムは企業経営に不可欠なものでありながら、顧客企業が独自に適切なIT活用のビジョンを描くことは難しくなっています。

当社のコンサルティング・サービスは、情報システムに係るステークホルダー：経営者、システム利用者（事業部門）、システム提供者（システム部門）の3つの視点から、中期的な企業戦略への対応・貢献と、リスク・TCO（Total Cost of Ownership）の低減とを意識した包括的な検討をサポートするものです。複雑化・高度化する企業の情報技術活用ニーズに対し、確かな技術力とユーザーとしての視点で、システムインテグレータならではの多様なコンサルティング・サービスを提供しています。

注力するコンサルティング領域：

中期IT戦略	IT資産分析・評価、IT戦略・ロードマップ、全社アーキテクチャ検討、IT組織
企画・構想	事業課題に関するIT施策検討、プロジェクト構想、IT投資事後評価
基盤技術戦略	情報システム基盤統合・最適化、クラウド等新規技術採用検討
情報活用	データマイニング、統計モデル化、データ統合検討

b 産業・流通ソリューション

当社のSCM/SCE(Supply Chain Management/Supply Chain Execution)、PLM(Product Lifecycle Management)、ERP(Enterprise Resource Planning)に関する顕著な実績は、すでに製造業界において高い評価を確立しています。また、鉄道を始め、公益分野における大規模業務システムにも積極的に取り組み、高い評価をいただいています。さらに、SOA技術を活用したビジネスプロセス統合ソリューション、クラウド技術によりグローバルな事業展開を支える基幹業務ソリューション、IFRS対応を背景とした財務・管理会計ソリューション等、顧客の事業環境の変化（消費者嗜好の多様化、業態間の競争激化、グローバル化など）をいち早く捉えたソリューションを積極的に展開しています。

自動車・自動車部品	グローバルでの生産・物流管理システム統合や設計情報管理、部品メーカーとの情報連携、原価関連データ共有・統合など
電機・精密機器	グローバルでの生産・販売・在庫情報の総合管理、設計情報管理、経営情報管理など
機械・エンジニアリング	個別受注型製販統合システム、プロジェクト管理・調達・ドキュメント管理システム、個別原価管理など
鉄道・電力	最適化技術を活用した輸送計画システム、設備管理システムなど
食品・飲料	需要予測、販売・生産・物流システム統合、サプライチェーン管理など
ネット・メディア・サービス	大規模Webサイト、各種情報コンテンツ管理及び電子商取引システム、デジタルマーケティングシステム、コンテンツ不正利用防止システムなど
一般消費財	データウェアハウス・BIを駆使した解析・分析システム、販売管理システムなど
流通・小売	マーチャンダイジングの計画から実行までのトータルソリューション、倉庫・物流管理システムなど
医薬・ライフサイエンス	研究部門向けITコンサル、創薬研究支援システム、営業部門向けBI/データウェアハウスシステム、健康・医療分野向けライフログ活用システムなど

c 金融ソリューション

適切な市場予測やリスク管理、与信評価、次々に登場する新商品への対応など、金融ビジネスの世界は情報の素早い捕捉と分析・活用力が全てを決めるITの最前線です。そこでは、金融工学のノウハウとITノウハウとを自在に組み合わせて競争優位に立つための戦略的なソリューションが求められています。当社は定評ある金融工学的知識とIT力を駆使して、コンサルティングからシステム基盤・アプリケーション構築及び保守に至るまでのシステムライフサイクルを一貫してサポートし、効率的な業務と実効ある経営管理を支援しています。また、こうしたシステムの構築経験等を活かし、各種サービスを金融機関向けに提供しています。

さらに、大手金融機関向けを中心としたグローバルでのシステム再構築や統合対応ニーズ、金融機関以外にも含めたフィンテック（FinTech）への対応ニーズが高まっており、こうした領域についても積極的に取り組んでいます。

市場系	統合市場系業務ソリューション「TSSummit」、ディーリングフロント・ミドル・バックシステムなど
経営管理	ALM・原価計算、統合収益・リスク管理「BancMeasure」シリーズ、信用リスク、パーゼル対応(新BIS規制)・IFRS対応など
融資・審査	統合型ローン支援ソリューション「LoanNavigator」、格付け・自己査定・融資稟議システムなど
スペシャリティファイナンス	ストラクチャリング・シミュレーション、住宅ローン証券化、情報配信サービス、コモディティリスク管理「Ratispherd」など
金融基盤ソリューション	最新のオープンシステム技術を用いた情報系統合DBなど信頼性の高いシステム基盤構築、レガシーリエンジニアリングなど
金融機関向けサービス	外為インターネットサービス「CrossMeetz」、金融機関財務関連情報提供サービス「BancMonitorContrast」、ATMローン事業向け与信判定サービス

d 公共公益ソリューション

社会公共分野では、中央省庁をはじめ、独立行政法人、公益法人、大学等の教育機関向けに、トータルなITソリューションを展開しています。中央省庁分野では、高度なセキュリティ技術を活用したLAN・WAN等のネットワーク基盤、政府の様々なデータに基づく統計作成・分析・公表の効率化、データ利用の高度化などを可能とする調査統計ソリューション等を提供しています。宇宙・防衛分野では、気象観測や温室効果ガス観測などの地球環境観測衛星等からのデータ受信・解析・配信に係るシステムや高度なネットワーク基盤構築等に取り組んでいます。文教・科学分野では、大学をはじめとする教育機関向け統合学内ワンストップサービスソリューション、公的研究機関向けハイパフォーマンスコンピューティングによる解析システム等を提供しています。

通信分野では、通信事業者向けのネットワーク設備及び業務システム（BSS(Business Support System)/OSS(Operation Support System)）の各領域で、先端テクノロジーを用いた最適なソリューションを提供し、社会インフラとしての通信ネットワークを支えるとともに、顧客のマネジメントやビジネスの高度化に貢献しています。

中央省庁	中央官庁及び関係機関向けLAN・WAN等のネットワーク基盤、総合セキュリティ、統計処理フレームワーク、電子申請、施設管理・資産管理システムなど
宇宙・防衛	衛星データ処理、ミッションクリティカルな基盤システムなど
文教・科学	大学他教育機関向け学事システム「CampusSquare」、eラーニング、キャンパスネットワーク基盤、研究機関向け各種解析システムなど
通信	移動体通信コアネットワーク、メッセージングシステム、通信品質管理システム、インベントリ管理、契約・課金管理、通信システム運用サービス等

② サービスソリューション事業

a ITインフラソリューション

当社は、ベンダーサイドではなくユーザーの立場から、最適化された組み合わせ（ベスト・オブ・ブリード）によるIT基盤を提供するために、次々に進化する技術に関する検証と技術担保を行う一方、大規模システム構築実績を通じて、普遍化できるノウハウの標準化を行うなど、基盤の設計・構築メソッドロジーを確立してまいりました。

こうした技術・ノウハウを基にクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne（アブソンス）」について、クラウド上での基幹システム構築・運用のノウハウを活かし、より高い信頼性・可用性を実現するミッションクリティカルクラウドとして強化・提供しております。また、クラウド上で稼働するデスクトップ仮想化サービスや電子契約サービスを提供するなど、幅広いクラウドサービスを展開しています。

近年ITインフラ環境がますます複雑化し、顧客が自社で「企画」「構築」「運用・保守」を担保する負荷がますます高まっている中で、ITインフラのアウトソーシングが増えています。当社では、セキュアなデータセンターファシリティに、クラウド基盤「absonne（アブソンス）」を中核とする顧客IT環境を構築し、当社フレームワークに基づく標準化したインフラ運用サービスをワンストップで提供するITアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィットス）」を提供しています。

システムライフサイクルサポート	システム基盤の提案、企画、設計、調達、構築・実装、運用・保守を一貫してサポート
基盤設計構築サービス	プライベートクラウド構築サービス「absonne Enterprise Cloud Framework」
クラウドサービス	マネージド・クラウドサービス「absonne Enterprise Cloud Service」、デスクトップ仮想化サービス「M ³ DaaS@absonne（エムキューブダース・アット・アブソンス）」、電子契約サービス「CONTRACTHUB@absonne」（コントラクトハブ・アット・アブソンス）、メール・ポータルを中心とした企業向け情報基盤クラウド「NSCOCOON（エヌエスコクーン）」

大規模検証	大規模検証設備により製品組み合わせの技術検証、性能評価、性能管理技術の担保
運用・保守サービス	全国展開店舗システムのリモート集中監視、通信会社の全国規模ネットワーク設計・構築・運用リモート集中監視、BtoB ECサイトのサーバーハウジング及び集中監視、障害対応など
NSFITOS Center	日本トップクラスの最新鋭データセンター「第5DC」「第5DCサウス」及びデータセンター仕様の高度なセキュリティ環境で24時間365日高品質の運用業務を提供する「ITO（ITアウトソーシング）センター」から構成

b 鉄鋼ソリューション

新日鐵住金㈱及びグループ会社向けに、鉄鋼分野に関する豊富な業務知見と大規模アプリケーション開発実行力、基盤構築力により、受注、購買、財務会計等のビジネス系管理システムから、複雑な鉄鋼生産を管理する生産管理システムに至るまで、アプリケーション及びITインフラの企画から開発・導入及び運用保守など、情報システムに関するフルアウトソーシングサービスを提供しております。

フルアウトソーシングサービス	鉄鋼システムの企画、設計、構築・実装、及びシステム運用・保守の受託。
----------------	------------------------------------

(3) 当社の企業グループについて

当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメントは「情報サービス」単一であります。顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社19社（連結子会社19社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成28年3月31日現在）。

なお、平成27年4月1日付で㈱NSソリューションズ西日本と大分NSソリューションズ㈱を統合し、九州NSソリューションズ㈱といたしました。

① 連結子会社

1) 地域子会社

北海道NSソリューションズ㈱、東北NSソリューションズ㈱、㈱NSソリューションズ東京、㈱NSソリューションズ中部、㈱NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ㈱

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日鐵住金㈱向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

2) ITサービス子会社

NS SLCサービス㈱

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

3) コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング㈱

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

㈱金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

4) 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム㈱、日鉄日立システムエンジニアリング㈱

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

5) 海外現地子会社

新日鐵住金軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

なお、タイにおける事業活動の一本化を図るべく、PALSYS Software Co., Ltd.の事業及び従業員のThai NS Solutions Co., Ltd.への移管を行いました。

PT.NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT.SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

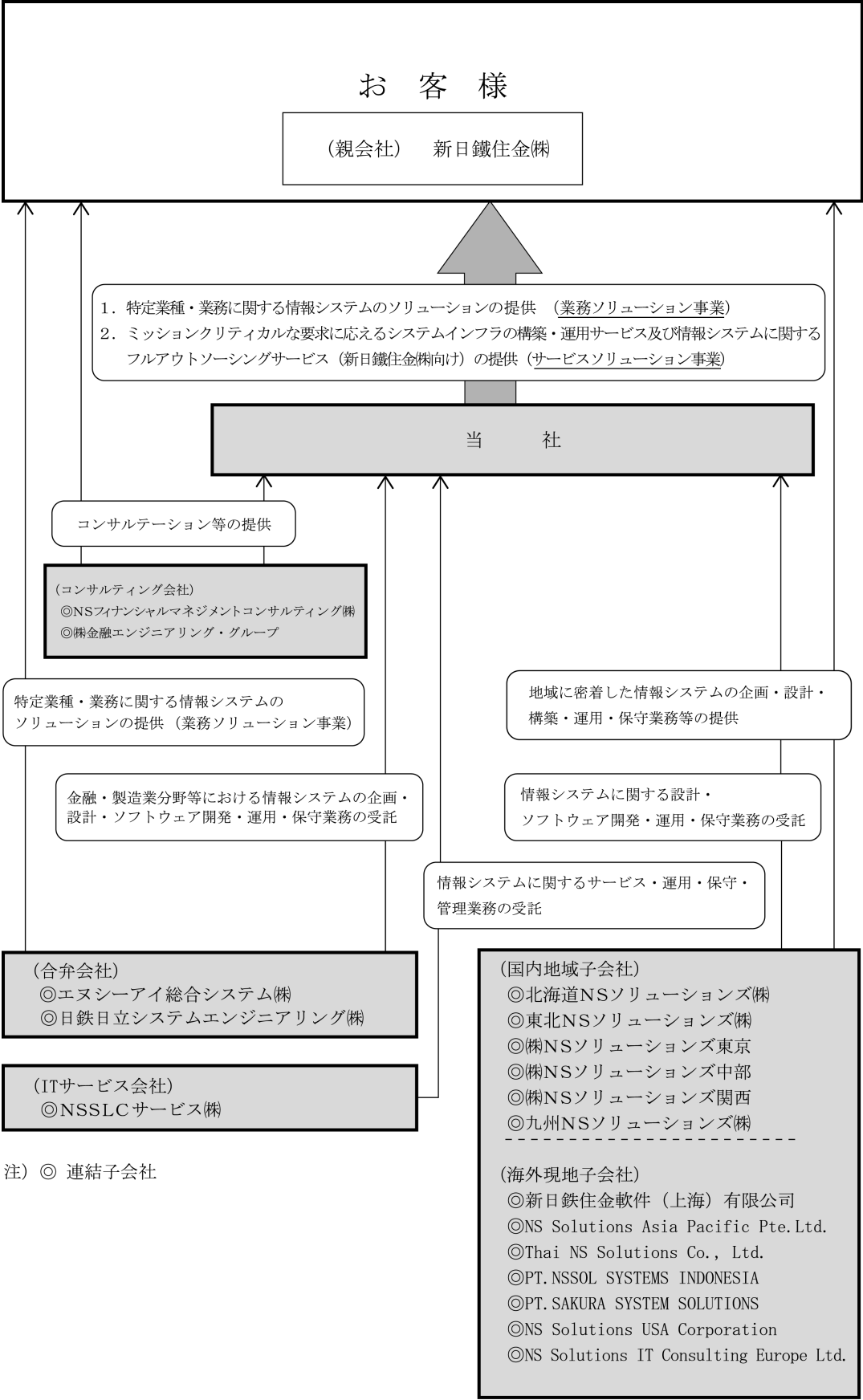
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

② 関連会社

(株)北海道高度情報技術センター、気象衛星ひまわり運用事業(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



注) ◎ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	—	62.40	① 役員の兼任 当該親会社従業員1名が、社外監査役として当社役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該親会社から情報システムの開発・維持・運用等を受託しております。 ③ 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けております。また、当社は当該親会社へ資金の預託及び事業資金の貸し付けを行っております。
(連結子会社) 北海道NSソリューションズ㈱	北海道室蘭市	80	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
東北NSソリューションズ㈱	宮城県仙台市青葉区	40	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
㈱NSソリューションズ東京	東京都中央区	98	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
㈱NSソリューションズ中部	愛知県東海市	60	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
㈱NSソリューションズ関西	大阪府大阪市福島区	70	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
㈱九州NSソリューションズ	福岡県福岡市	90	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社役員等1名・従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
NSSLCサービス㈱	東京都中央区	250	運用・保守サービス	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムの運用・保守等を委託しております。 ③ 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へオフィスを賃貸しております。
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング㈱	東京都中央区	45	金融機関向けコンサルティング等	100.0	—	① 役員の兼任 当社役員等1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し金融機関向けコンサルティング等を委託しております。 ③ 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っております。
㈱金融エンジニアリング・グループ	東京都中央区	99	金融機関向けコンサルティング等	100.0	—	① 役員の兼任 当社役員等1名・従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社と連携し金融機関向けコンサルティング等を行っております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
エヌシーアイ総合システム㈱	東京都中野区	300	システムソリューション事業等	51.0	—	① 役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発等を委託しております。
日鉄日立システムエンジニアリング㈱	東京都中央区	250	システムソリューション事業 コンピュータ関連機器の販売等	51.0	—	① 役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発等を委託しております。
新日鐵住金軟件(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	510万 米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	93.8	—	① 役員の兼任 当社役員等4名・従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。 ③ 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っております。
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	40万 SGドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社役員等2名・従業員5名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
Thai NS Solutions Co., Ltd.	タイ バンコク	1.2億 タイバーツ	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社役員等2名・従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	250万 米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。 ③ 資金援助、資金の預託、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っております。
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS	インドネシア ジャカルタ	58億 インドネシアルピア	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	51.12 直接 0.0 間接 51.12	—	① 役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。
NS Solutions USA Corporation	米国 サンマテオ	30万 米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守、市場調査等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守、市場調査等を委託しております。
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.	英国 ロンドン	40万 GBポンド	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
その他1社(海外1社)						
(持分法適用関連会社)						
㈱北海道高度情報技術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1	—	① 役員の兼任 当社従業員2名、連結子会社役員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃貸を受けております。
気象衛星ひまわり運用事業㈱	東京都千代田区	83	静止地球環境観測衛星の運用等	25.3	—	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 ② 営業上の取引 当社は当該関連会社から情報システムの開発・維持を受託しております。

- (注) 1 新日鐵住金㈱は有価証券報告書を提出しております。
2 NS SLCサービス㈱は特定子会社であります。
3 ㈱北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	5,644
合計	5,644

- (注) 1 セグメントは情報サービス単一事業のため、セグメント別の記載は省略しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 上記の従業員数には、新日鐵住金(株)からの出向受入19名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,817	39.4	11.3	8,292,000

- (注) 1 セグメントは情報サービス単一事業のため、セグメント別の記載は省略しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 平均勤続年数の計算にあたり、親会社からの移籍社員は、移籍前の勤続期間を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「プラッツ」が結成されております。平成11年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は1,382名(平成28年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調が継続し、顧客企業におけるシステム投資につきましても堅調に推移しましたが、中国経済の減速に加え、資源価格、為替、株価の変動等の影響により企業の業況判断は慎重さを増してきており、第4四半期に入りシステム投資の減速傾向が見られました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当連結会計年度は、お客様とのリレーションシップ強化の取り組みを更に推し進めるとともに、ニーズを的確に捉えたソリューション提供による受注力の強化を推進しました。また、サービス事業の強化、アプリケーション開発実行体制の強化、グローバル対応力強化、新日鐵住金㈱統合対応等の諸施策を着実に推進しました。

サービス事業の強化につきましては、昨年4月に北九州拠点においてクラウド型インフラサービス「absonne（アブソンス）」を立ち上げ、東京地区との東西2拠点体制により、信頼性と利便性の向上を図りました。また、東京都三鷹市に、データセンター仕様の堅牢でセキュアなファシリティに運用SEが常駐するITOセンターを新設し、第5データセンター及び新設の第5データセンターサウスと併せて、ITアウトソーシングサービスの運用拠点「NSFITOS Center（エヌエスフィトスセンター）」を設立しました。当社は、「NSFITOS Center」を中核に、ITアウトソーシングサービスの高度化と信頼性の更なる向上を進めてまいります。

アプリケーション開発実行体制の強化につきましては、ニアショア、オフショアを含めたミッションクリティカルなアプリケーション開発を実行するために、当社のクラウドを活用した開発基盤である「NSSDC(NS Solutions Software Development Cloud)」に関してBCP対策等の基盤強化を進めております。

グローバル対応につきましては、昨年6月インドネシアにおいて、日系企業向けに約20年にわたりITサービスを提供しているPT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONSを買収し、平成26年に設立したPT. NSSOL SYSTEMS INDONESIAとともに現地における事業体制の強化を進めるなど、グローバルでの事業拡大を進めております。

新日鐵住金㈱の旧住友金属工業㈱のシステム業務移管に関しては、アプリケーション業務に関する移管を完了し、昨年4月より新日鐵住金㈱の全てのアプリケーション業務は、当社が担っております。引き続き平成29年度からのシステム業務の完全移管に向けた諸施策を推進しております。

コーポレートガバナンスの向上につきましては、多様な視点からの意思決定と経営監督機能の充実を目的に、企業経営及び経営戦略に精通した社外取締役2名の選任、独立役員である社外監査役1名の増員及び監査役会事務局の設置による監査役補佐体制の強化等を図り、当社グループの持続的な発展に向けた経営体制の充実に取り組みしました。

なお、基盤ソリューション事業とビジネスサービス事業につきましては、インフラ構築と高度な運用ノウハウを組み合わせ提供するサービス事業が増加していることなどから、当連結会計年度より「サービスソリューション事業」といたしました。よって、主要な事業内容は「業務ソリューション事業」と「サービスソリューション事業」となります。

当連結会計年度の売上高は、218,685百万円と前連結会計年度（206,295百万円）と比べ12,390百万円の増収となりました。売上総利益は、増収及び売上高総利益率の改善により増益となりました。販売費及び一般管理費は、営業体制強化、社内システム基盤の整備、採用・教育関連費用の増加及びグローバル対応の強化等により増加しました。経常利益は、19,367百万円と前連結会計年度（16,455百万円）と比べ2,911百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は142,515百万円と前連結会計年度(139,311百万円)と比べ3,203百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネットビジネスや小売・アパレル向けが堅調に推移するとともに、製造業においては設計領域や生産管理領域における戦略的なシステム投資が見られました。

当社はネットビジネス、小売・アパレル、製造業向けを中心に、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行においてシステム統合等の計画的なIT投資が継続するとともに、海外展開を含め中期的な成長戦略を踏まえたIT投資が見られました。

当社は大手銀行向け情報系システム、システム統合案件等に取り組み、売上高は前年度比で増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、当社は大規模システムエンジニアリング力を生かし、中央省庁、大手キャリア向けの各種システム案件に取り組みましたが、競争環境の激化等により、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、76,170百万円と前連結会計年度(66,983百万円)と比べ9,186百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、ITインフラの大規模な統合・再構築案件やクラウドサービス事業が拡大するとともに、ITアウトソーシングサービスのニーズが引き続き堅調に推移しました。一方、プロダクト販売や従来型運用サービスが減少し、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

鉄鋼分野

新日鐵住金㈱向けにつきましては、経営統合に伴うシステム対応を着実に推進いたしました。また、平成27年4月より旧住友金属工業㈱の鹿島製鐵所、製鋼所、尼崎製造所のアプリケーション業務移管を実施し、全アプリケーション業務に関する移管を完了しました。これらにより、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、43,133百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が△6,082百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は9,370百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益16,455百万円、減価償却費3,847百万円、退職給付に係る負債の増加1,434百万円、企業間信用△4,362百万円、法人税等の支払△6,738百万円により15,298百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益18,868百万円、減価償却費3,916百万円、退職給付に係る負債の増加2,265百万円、企業間信用3,225百万円、たな卸資産の増加△2,264百万円、法人税等の支払△8,060百万円により18,247百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出△2,000百万円、有価証券の償還による収入7,300百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,792百万円、投資有価証券の取得による支出△1,000百万円により1,448百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,935百万円、投資有価証券の取得による支出△3,006百万円により△4,839百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、自己株式の取得による支出△20,025百万円、配当金の支払等により△22,940百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払△3,022百万円、リース債務の返済による支出等により△4,013百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、サービス分野の開示を従来の「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」から、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に変更しております。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	143,271	2.9%
サービスソリューション事業	78,330	14.6%
合計	221,601	6.7%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	142,200	0.4%	54,487	△0.6%
サービスソリューション事業	87,564	33.9%	42,466	36.7%
合計	229,765	11.0%	96,953	12.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	142,515	2.3%
サービスソリューション事業	76,170	13.7%
合計	218,685	6.0%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日鐵住金㈱	35,649	17.3	46,883	21.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

（構造的事業成長の持続）

お客様とのリレーションシップ強化の取り組みをさらに推し進め、お客様のIT戦略推進上欠くことのできないITパートナーとしての地位を確立することで持続的な事業成長を図ります。本体事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充により、ITパートナーとしてのお客様からの付託に応えてまいります。

サービス事業の強化につきましては、クラウド型インフラサービス「absonne（アブソヌ）」の東西2拠点化に引き続き、平成28年度上期中に九州地区に「NSFITOS Center（エヌエスフィットスセンター）」を開設し、平成27年度に開設した三鷹地区とともに東西2つの拠点が連携することにより、堅牢でセキュアなITアウトソーシングサービスを提供してまいります。

新日鐵住金㈱のシステム統合（DAY2）につきましては、平成24年10月の新日本製鐵㈱と住友金属工業㈱の経営統合以来、順次システム統合を行ってまいりましたが、平成28年度に主要システムの統合を完成させる予定です。また、旧住友金属工業㈱のシステム業務移管につきましては、平成29年4月に予定しているシステム基盤業務の移管とアイエス情報システム㈱の株式取得及び同社従業員の当社グループへの移籍受入等、完全移管に向けた諸施策を実行してまいります。

グローバル対応につきましては、メガバンクを中心とする大手邦銀のアジア地域における金融サービスの拡大を、IT面から支援するために、本年1月にシンガポールの現地法人であるNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd. に「金融ソリューション事業アジア本部」を設置しました。同本部と当社金融ソリューション事業本部等との緊密な連携により、顧客のシステム化ニーズにきめ細かく対応してまいります。また、中国及び東南アジアを中心に、新日鐵住金グループをはじめとする日系企業におけるシステムニーズに的確に対応してまいります。

新たなビジネスモデル創出につきましては、本年4月に設置したIoTソリューション事業推進部を中心に、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、IoH（Internet of Human：ヒトのインターネット）を活用した生産現場や物流現場の高度化・効率化及び安全性の向上などのソリューションの開発・整備に取り組んでまいります。

（成長を支える事業基盤の強化）

事業成長を支える重要な柱として情報システム構築、サービスビジネス、情報セキュリティに関するリスクマネジメントを引き続き強化し、グループ一体となったリスクマネジメント体制の充実を図ります。情報システム構築のリスクマネジメントにつきましては、プロジェクト規模が拡大し一層複雑化、高度化していることから、プロジェクトリスクに関するモニタリング体制を強化し、リスクの早期発見、早期対応を図ります。サービスビジネスリスクにつきましては、受注前のリスクチェックの徹底、実行中サービスのリスクモニタリング強化、重大インシデントの発生を想定した定期的な訓練等により、安定的なサービスの継続とサービス品質の向上を図ります。情報セキュリティにつきましては、セキュリティ強化のための設備・システムの拡充、規程類の整備等を行っており、ルールに基づく予防保全施策を徹底するとともに、セキュリティリスク感度と対応力の向上を更に推し進めてまいります。

大規模な地震の発生等のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化を図ります。事業継続計画（BCP）に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システムの整備の他、クラウドサービス型の社内開発基盤NSSDC（NS Solutions Software Development Cloud）の機能拡充、活用拡大による国内外での分散開発体制の強化を行うなど、引き続き事業継続性を確保する諸施策に取り組んでまいります。

また、持続的な事業成長を図るために人材育成の強化及び研究開発の拡充を推進してまいります。人材育成につきましては、「NSSOLアカデミー」における人材類型毎の育成活動等により事業を牽引する高度人材の育成を図ってまいります。研究開発につきましては、中期的な観点から研究開発テーマを選定し当社の事業成長に資する研究開発を進めてまいります。

「働き方変革」につきましては、今後の事業成長のために不可欠であるとの認識のもと、多様な人材が活力を持って働く、魅力ある会社を目指し、新たに担当役員を配置して全社を挙げて取り組んでまいります。

(経営体制の充実)

当社は、コーポレートガバナンスの充実に関する社会的要請を踏まえつつ、社外取締役の導入や社外監査役が過半となる監査役会の設置等、経営体制の充実に取り組んでまいりました。引き続き取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトやサービス案件の進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項はありません。

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など幅広い顧客からご支持を頂いております。その中で新日鐵住金㈱とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する当連結会計年度の販売実績は46,883百万円（割合21.4%）となっております。また、当社グループは、顧客のIT戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

(3) 情報サービス業界特有の法的規制・取引慣行・経営方針

（情報セキュリティに関するリスク）

顧客システムの開発・運用等を通じて取得した顧客情報に加え、当社グループの個人情報や事業上の機密情報が、人為的な過失、コンピュータウィルス及び不正なアクセス等により、外部への流出や改ざん等の事態が発生した場合は、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

当社は、社長を委員長とする情報セキュリティ委員会のもと、情報セキュリティ専門組織である情報セキュリティ部を設置し、社内ルールや体制の整備、eラーニング等を通じた教育啓蒙活動、技術的セキュリティ対策等の諸施策を実施するとともに、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報や機密情報などの保護に努めております。

（情報システム構築に関するリスク）

情報システムの構築ビジネスは、一般的には請負契約によって受託することが多く、納期までに顧客の要求に沿ったシステムを完成・納品する完成責任を負っております。システムへの要求が一層高度化かつ複雑化するとともに、短工期の完成・納品が求められる中、契約当初の納期及び作業工数見積もりどおりにプロジェクトを完遂できず、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

当社は、技術本部が中心となって、共通開発プロセスの構築、開発支援ツールやプロジェクト管理ツールの開発・利活用、海外を含む遠隔地開発手法の確立等に全社を挙げて取り組んでおります。足元では、特にプロジェクトリスクの早期発見・早期対応、リスクマネジメントの可視化、契約リスク管理の徹底に取り組み、リスクの低減・回避を図っております。

(運用等サービス提供に関するリスク)

当社が提供する運用等サービスについては、電力・通信障害、機器・設備の故障、人的作業ミスなどにより、当社のサービスに障害等が発生した場合は、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

当社は、データセンターの機能強化や多重化対策等種々のリスク対策を図るとともに、管理指標を設定しリスクの見える化を推進するなど運用品質の向上活動に取り組み、リスクの軽減・回避に取り組んでおります。

(知的所有権に関するリスク)

製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービス又は製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、又は代替技術の獲得若しくは開発をしなければならない可能性があります。

(4) 自然災害等の発生

当社が事業活動を展開する地域が大規模な地震、津波、洪水、新型インフルエンザ等に見舞われ、事業拠点及び従業員、パートナーに大きな被害が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社は、地震災害や新型インフルエンザに備え、事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの構築、防災訓練及び建物の耐震調査などの対策を講じております。また当社のデータセンターについては免震または耐震構造を採用し、自家発電による無停電電源装置を装備するとともに、強固なセキュリティを確保しております。システム開発については、クラウドサービス型の社内開発基盤NSSDC（NS Solutions Software Development Cloud）の機能拡充・活用拡大を図り、国内外の分散開発体制を強化しております。

(5) 重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

(6) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

(当社の株式について)

当連結会計年度末日現在、新日鐵住金(株)は当社の発行済株式総数105,998,240株のうち58,033,800株(出資比率54.7%)を保有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、クラウドコンピューティングによるシステム構築・運用の高度化、IoX（注1）の活用、ワークスタイルの変革など、当社の成長をけん引する技術開発に取り組んできました。当社のSI事業を支える技術開発についても、既存システムへの機能追加や改修を行う派生開発、運用の品質や生産性の向上など、技術力の向上に向けた研究開発に継続的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,598百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

(1) クラウドを中心とする情報システムの高度化

サービスインテグレーション事業（注2）に向けて、いくつかのクラウドサービスを組み合わせ、環境変化に柔軟に対応できるシステム構築手法の検討を進めています。

システム基盤の観点からは、複数のクラウドに跨る運用管理を透過的に行う技術や、クラウド間で自由にアプリケーションの移動を行う手法の技術開発を行っています。

さらに進展著しいITのサービス化を支えることを目的に、クラウドシステムのネットワークを柔軟に構築・運用するSDN（注3）に注力し、ネットワークテストの効率化などの成果を上げています。

(2) 知的作業支援、ワークスタイル変革の促進

ITを活用した高度な知的作業の普及促進を目的に、最近注目を集めているデザイン思考アプローチ（注4）を顧客との価値共創活動に適用するなど、方法論の確立を進めています。

またIoXによるワークスタイル変革のソリューションの開発にも積極的に取り組んでいます。特にDeep Learning（注5）などの機械学習（注6）やウェアラブルコンピュータ（注7）を活用した現場作業者の安全性・効率性を向上させるソリューションの開発に注力し、お客様とのPoC（注8）を実施しました。

さらに重要性を増すビッグデータ分析に関する技術開発にも取り組み、その成果であるデータ分析統合環境「Data Veraci（データヴェラーチ）」をクラウドサービスとして商用化する検討を始めました。

(3) システムの構築・運用における品質および生産性の向上

ソフトウェア開発や基盤構築における生産性と品質の向上に継続的に取り組んでおります。

特にソフトウェア開発では、今後ますます増える既存システムへの機能追加・改修といった派生開発を対象に、プロセスの整備、支援ツールの研究開発を進めています。

また次世代Webシステム開発の標準であるHTML5（注9）に準拠したアプリケーションフレームワーク「hifive」をオープンソースソフトウェアとして公開し、インターネットメディアへの寄稿やセミナーの開催などを通じて、利用促進の活動を継続しています。

重要性が高まっているシステム運用では、コンピュータを活用した定型業務の自動化、非定型業務の作業支援といった技術開発に取り組んでいます。

（注1）IoX：IoT(Internet of Things)に加え、IoH(Internet of Human：様々な機器を人間の身体とつなげ、インターネットを経由して様々な情報と連携すること)を含めたソリューション(商標出願中)

（注2）サービスインテグレーション：サーバー・ネットワーク機器などのハードウェアやOS・アプリケーションなどのソフトウェアに加えて、クラウドなどで利用可能な様々なサービスの統合。

（注3）SDN：Software Defined Networkの略。ネットワーク関係のIT基盤の制御をソフトウェアで定義して実現する概念。複雑化・肥大化するITネットワークを柔軟に変更しながら運用できる。

（注4）デザイン思考アプローチ：共感、問題定義、創造、プロトタイプ、テストといったステップを通じてイノベーションを生み出す方法論。

（注5）Deep Learning：システムがデータの特徴を学習して事象の認識や分類を行う「機械学習」の一手法。データの特徴をより深いレベルで学習し、非常に高い精度で特徴を認識できるため、人の声の認識や、カメラで撮影した画像の認識などでの応用が期待されている。

（注6）機械学習：人工知能の一種で、人間が自然に行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術・手法のこと。

（注7）ウェアラブルコンピュータ：身につけて持ち歩くことができるコンピュータのこと。主に衣服状や腕時計状で身につけたまま使えるものを指す。

（注8）PoC：Proof of Conceptの略。実証試験を通じて概念やアイデアの実現可能性を検証すること。

（注9）HTML5：Hyper Text Markup Language（ハイパーテキスト・マークアップ・ランゲージ）バージョン5の略。Webページを作るための最も基本的な言語の5回目に当たる大幅な改訂版。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末166,283百万円から9,412百万円増加し、175,696百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加8,948百万円、仕掛品の増加2,265百万円、建設仮勘定の増加1,166百万円、固定資産の繰延税金資産の増加1,035百万円、受取手形及び売掛金の減少△2,474百万円、有価証券の減少△2,000百万円であります。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末68,840百万円から1,843百万円増加し、70,684百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債の増加2,265百万円、賞与引当金の増加858百万円、支払手形及び買掛金の増加761百万円、未払法人税等の減少△559百万円、未払金の減少△502百万円、受注損失引当金の減少△432百万円、固定負債のリース債務の減少△341百万円、前受金の減少△326百万円であります。

3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末97,443百万円から7,568百万円増加し、105,012百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益11,168百万円、その他有価証券評価差額金の減少△894百万円、配当金△3,022百万円であります。その結果、自己資本比率は57.3%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は40,824百万円を預け入れております。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度206,295百万円に対し6.0%増収の218,685百万円となりました。サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は142,515百万円と前連結会計年度(139,311百万円)と比べ3,203百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高が76,170百万円と前連結会計年度(66,983百万円)と比べ9,186百万円の増収となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度166,953百万円に対し4.8%増加し174,981百万円となりました。その結果、売上高総利益率は、前連結会計年度19.1%に対し0.9%向上の20.0%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、労務費、営業支援費等の増加により前連結会計年度23,126百万円に対し5.7%増加し24,435百万円となりました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前連結会計年度16,214百万円に対し18.8%増益の19,269百万円となりました。

④営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金が増加したものの、減損損失や事業撤退損失引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度の240百万円から98百万円となりました。

⑤経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の16,455百万円に対し17.7%増加し19,367百万円となりました。

⑥特別損益

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券評価損により△498百万円となりました。
前連結会計年度の特別損益はありません。

⑦税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の16,455百万円に対し14.7%増加し18,868百万円となりました。

⑧法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の6,981百万円に対し3.0%増加し7,193百万円となりました。

⑨非支配株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度396百万円に対し27.5%増加し505百万円となりました。

⑩親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の9,077百万円に対し23.0%増加し11,168百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の87.34円に対し37.5%増加し120.08円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は4,473百万円であります。その主な内容は、提出会社におけるデータセンター設備の取得やコンピュータ及び関連機器の購入、顧客サービスのためのリース資産の取得であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)									従業員数 (名)
	有形固定資産					無形固定資産			合計	
	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフトウェ ア	リース 資産	その他		
本社等 (東京都中央区 等)	725	907	—	1,503	0	154	3	7	3,300	2,817
データセンター (東京都板橋区 等)	10,185	2,828	2,777 (10,728㎡)	—	—	1,109	—	—	16,900	—
合計	10,910	3,736	2,777 (10,728㎡)	1,503	0	1,263	3	7	20,201	2,817

- 1 セグメントは、情報サービス単一であります。
- 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、及び顧客サービスのためのリース資産であります。
- 3 建設仮勘定(帳簿価額1,413百万円)は、除いております。
- 4 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、以下のとおりであります。

事業所	種別	年間賃借料(百万円)
本社等	建物	3,721
データセンター	建物	945

- 5 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	423,992,000
計	423,992,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,998,240	105,998,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	105,998,240	105,998,240	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日 (注)	52,999,120	105,998,240	—	12,952	—	9,950

(注) 株式分割 1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	45	31	37	249	4	3, 258	3, 624	—
所有株式数 （単元）	—	113, 785	8, 372	581, 029	178, 773	14	177, 973	1, 059, 946	3, 640
所有株式数 の割合（％）	—	10. 73	0. 79	54. 82	16. 87	0. 00	16. 79	100. 00	—

(注) 1 自己株式12,991,324株は、「個人その他」に129,913単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	58,033	54.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,175	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,838	2.68
新日鐵住金ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	2,291	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,384	1.31
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ380578(常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG(東京都港区港南2丁目15番1号)	1,305	1.23
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	927	0.87
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカ운ツ エム エルエスシービー アールデイ(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	887	0.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人香港上海銀行カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	586	0.55
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアントメロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都港区港南2丁目15番1号)	549	0.52
計	—	71,981	67.91

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式12,991千株(12.26%)があります。

2. NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者である野村アセットマネジメント(株)から関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(平成28年2月19日付)により、平成28年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	462	0.44
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	4,188	3.95
計	—	4,651	4.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,991,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,003,300	930,033	—
単元未満株式	普通株式 3,640	—	—
発行済株式総数	105,998,240	—	—
総株主の議決権	—	930,033	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川 二丁目20番15号	12,991,300	—	12,991,300	12.26
計	—	12,991,300	—	12,991,300	12.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	2,147
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成28年1月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式の株式数には、株式分割による増加株式数98株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	12,991,324	—	12,991,324	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(平成28年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき21円25銭の配当を実施しました。平成27年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき21円25銭(注)を実施しており、年間合計では42円50銭(注)の配当を実施したこととなります。これは、前期(平成26年度)と比較して20円(注)の増額であります。

なお、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安といたします。

これにより、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき45円00銭とする予定であります。

(注) 1. 当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的に、平成28年1月1日を効力発生日とする普通株式1株につき2株の割合での株式分割を実施いたしました。上記金額は、株式分割を考慮した額であります。

2. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月27日取締役会決議	1,976	42.50
平成28年5月13日取締役会決議	1,976	21.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,900	1,892	2,789	3,750	6,130 □2,810
最低(円)	1,393	1,324	1,627	2,304	3,595 □1,738

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. □印は、株式分割(平成28年1月1日、1株→2株)後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	6,130	5,950	5,900 □2,785	2,810	2,415	2,305
最低(円)	4,815	5,540	5,290 □2,671	2,288	1,738	2,040

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. □印は、株式分割(平成28年1月1日、1株→2株)後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		謝 敷 宗 敬	昭和28年12月13日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月	新日本製鐵㈱入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融システムソリューション部長 当社へ出向 金融ソリューション第一事業部長 新日本製鐵㈱退職 当社 取締役 企画部長、総務部長 当社 取締役 企画部長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 代表取締役社長に就任 現在に至る	(注) 1	21,303
取締役	社会公共ソリューション部門、鉄鋼ソリューション部門、IoTソリューション事業推進部担当、鉄鋼ソリューション事業本部長委嘱	北 村 公 一	昭和29年5月12日	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月	新日本製鐵㈱入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 当社へ出向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第一部長 新日本製鐵㈱退職 当社 取締役 産業ソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長、中国事業推進班長 当社 取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 技術本部 副本部長 当社 専務取締役 東南アジア事業推進班長 当社 専務取締役 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 当社 取締役専務執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 当社 取締役副社長執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 当社 取締役副社長執行役員 営業統括本部長 当社 取締役副社長執行役員 鉄鋼ソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	19,566

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	金融ソリューション部門担当、金融ソリューション事業本部長委嘱	宮 辺 裕	昭和30年1月7日	昭和55年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	新日本製鐵㈱入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 当社へ出向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第二部長 新日本製鐵㈱退職 当社 取締役 ソリューション企画・コンサルティングセンター所長 当社 取締役 技術本部システム研究開発センター所長 当社 常務取締役 ITインフラソリューション事業本部長 当社 常務取締役 技術本部長、クラウドサービスビジネス推進センター所長 当社 取締役常務執行役員 技術本部長、クラウドサービスビジネス推進センター所長 当社 取締役常務執行役員 金融ソリューション事業本部長、技術本部長、クラウドサービスビジネス推進センター所長 当社 取締役常務執行役員 金融ソリューション事業本部長、技術本部長 当社 取締役常務執行役員 金融ソリューション事業本部長 当社 取締役専務執行役員 金融ソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	13, 572
取締役	企画部、総務部、財務・知的財産部、パートナー企画管理部担当	近 藤 一 政	昭和31年3月29日	昭和53年4月 昭和63年4月 平成9年6月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月	新日本製鐵㈱入社 当社へ出向 当社 鉄鋼システム事業部 企画推進部長 当社 鉄鋼システム事業部 総括部長 当社 鉄鋼ソリューション事業部 総括部長 新日本製鐵㈱退職 当社 鉄鋼ソリューション事業部 副事業部長 当社 業務役員 鉄鋼ソリューション事業部長 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長、中国事業推進班長 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 当社 取締役上席執行役員 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 当社 取締役常務執行役員 鉄鋼ソリューション事業部長、営業統括本部 副本部長 当社 取締役常務執行役員 鉄鋼ソリューション事業本部長、営業統括本部 副本部長 当社 取締役専務執行役員 現在に至る	(注) 1	7, 748

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ITインフラソリューション・サービス部門担当、ITインフラソリューション事業本部長委嘱	大 城 卓	昭和34年 9 月14日	昭和60年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成15年 3 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成28年 4 月	新日本製鐵㈱入社 当社へ出向 当社 システム研究開発センターシステム基盤技術研究部長 新日本製鐵㈱退職 当社 基盤ソリューション事業部コンサルティング&エンジニアリング部長 当社 ITエンジニアリング・サービス事業部 ITエンジニアリング部長 当社 ITインフラソリューション事業本部 ITエンジニアリング事業部長 当社 業務役員 ITインフラソリューション事業本部 ITエンジニアリング事業部長 当社 業務役員 社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部 副本部長 当社 取締役 社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部 副本部長 当社 取締役 ITインフラソリューション事業本部長 当社 取締役上席執行役員 ITインフラソリューション事業本部長 当社 取締役常務執行役員 ITインフラソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	5, 532
取締役	ソリューション企画・コンサルティングセンター、産業・流通ソリューション部門、エンベデッド・ユビキタスシステムセンター、営業統括本部担当、産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長委嘱	森 田 宏 之	昭和33年 7 月16日	昭和57年 4 月 平成元年 1 月 平成15年 3 月 平成16年10月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	新日本製鐵㈱入社 当社へ出向 新日本製鐵㈱退職 当社金融ソリューション事業部 企画・マーケティング部 部長 当社金融ソリューション事業部 営業第三部長 当社金融ソリューション事業本部 情報系ソリューション事業部長 当社業務役員 当社取締役 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長 当社 取締役常務執行役員 産業・流通ソリューション事業本部長、営業統括本部長 現在に至る	(注) 1	10, 095
取締役	技術本部、テレコムソリューション部門担当、技術本部長、アカデミーセンター所長委嘱	國 本 衛	昭和32年10月31日	昭和57年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 3 月 平成20年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	新日本製鐵㈱入社 当社へ出向 新日本製鐵㈱退職 当社 産業ソリューション事業部 副事業部長 当社 テレコムソリューション事業部長 当社 執行役員 当社 上席執行役員 技術本部長、アカデミーセンター所長 当社 取締役上席執行役員 技術本部長、アカデミーセンター所長 現在に至る	(注) 1	2, 069

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	人事部、働き方変革担当	福島 徹 二	昭和32年10月2日	昭和55年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	新日本製鐵㈱入社 当社へ出向 新日本製鐵㈱退職 当社 流通・サービスソリューション事業部 副事業部長 当社 エグゼクティブプロフェッショナル 当社 執行役員 流通・サービスソリューション事業部長 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 現在に至る	(注) 1	7,439
取締役		鴨 志 田 晃	昭和33年8月28日	昭和56年4月 平成11年7月 平成15年3月 平成20年4月 平成24年9月 平成26年6月 平成27年6月	東京電力㈱入社 デロイトトーマツコンサルティングシニアパートナー(執行役員) シスコシステムズ㈱ IBSG日本統括マネジメントパートナー 名古屋商科大学大学院マネジメント研究科 客員教授(現任) 公立大学法人横浜市立大学大学院 教授 現在に至る デジタルハリウッド大学大学院 客員教授(現任) 当社 取締役 現在に至る	(注) 1	0
取締役		青 島 矢 一	昭和40年2月11日	平成11年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成26年12月 平成27年6月	国立大学法人一橋大学イノベーション研究センター助教授 同センター准教授 同センター教授 現在に至る 内閣府総合科学技術・イノベーション会議 基本計画専門調査会 専門委員 当社取締役 現在に至る	(注) 1	0
常任監査役 常勤		藤 本 英 文	昭和29年6月10日	昭和52年4月 平成3年6月 平成13年4月 平成14年2月 平成15年3月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	新日本製鐵㈱入社 当社へ出向 当社基盤ソリューション第一事業部長 当社基盤ソリューション第三事業部長 新日本製鐵㈱退職 当社ITエンジニアリング・サービス事業部 副事業部長 当社ITインフラソリューション事業本部営業本部 副本部長 当社ITインフラソリューション事業本部 ITサービス事業部長 当社業務役員 ITインフラソリューション事業本部 ITサービス事業部長 当社総務部部長 当社 監査役(常勤) 当社 常任監査役(常勤) 現在に至る	(注) 2	4,018

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤		藤 原 静 雄	昭和29年11月 2 日	平成 8 年 4 月 平成14年10月 平成16年 4 月 平成19年 6 月 平成22年 7 月 平成23年 3 月 平成23年 4 月	学校法人國學院大學法学部教授 内閣府情報公開・個人情報保護審査 会委員 国立大学法人筑波大学大学院ビジネ ス科学研究科教授 当 社 監査役(非常勤) 消費者委員会個人情報保護専門調査 会委員 産業構造審議会臨時委員 学校法人中央大学法科大学院教授 現在に至る	(注) 3	5,568
監査役 非常勤		樋 口 哲 朗	昭和37年 1 月18日	昭和59年 4 月 平成 9 年 8 月 平成13年 1 月 平成13年10月 平成16年 6 月 平成23年 9 月 平成25年 6 月	クーパーズ・アンド・ライブランド 東京事務所入所 中央監査法人 社員 樋口公認会計士事務所代表 現在に至 る 財務会計基準機構企業会計委員会 専門研究員 早稲田大学大学院会計研究科 兼任教 員 ㈱構造計画研究所 社外監査役 現任に至る 当 社 監査役(非常勤) 現在に至る	(注) 3	0
監査役 非常勤		中 野 明 安	昭和38年 8 月 9 日	平成 3 年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 5 月 平成22年 1 月 平成22年 4 月 平成26年 2 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入 所 現在に至る ㈱オリエンタルランド 社外監査役 日本弁護士連合会 災害復興支援委員 会委員長 (現任) ㈱JALUX 社外監査役 第二東京弁護士会 副会長 一般社団法人災害総合支援機構 副代 表理事 (現任) 第二東京弁護士会東日本大震災等対 策本部 本部長代行 (現任) 当 社 監査役(非常勤) 現在に至る アグレ都市デザイン㈱ 社外監査役 現在に至る	(注) 3	0
監査役 非常勤		松 村 篤 樹	昭和36年 5 月18日	昭和61年 4 月 平成13年11月 平成16年10月 平成17年 4 月 平成19年12月 平成20年 8 月 平成24年11月 平成24年12月 平成27年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 4 月	新日本製鐵㈱入社 ワッカー・エヌエスシーイー㈱ 出向 シルトロニック・ジャパン(平成16年 に社名変更)入社 同社生産・技術本部長 同社営業統括本部長 同 社 代表取締役社長 営業統括本部 長兼務 同 社 退職 新日鐵住金㈱ 入社 同 社 参与 当 社 監査役(非常勤) 現在に至る 新日鐵住金㈱ 執行役員 現在に至る	(注) 3	0
計							96,910

(注) 1 取締役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役 藤本英文氏の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役 藤原静雄氏、樋口哲朗氏、中野明安氏、松村篤樹氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会
終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 鴨志田晃氏、青島矢一氏の各氏は、社外取締役であります。
- 5 監査役 藤原静雄氏、樋口哲朗氏、中野明安氏の各氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題と位置づけ、以下の取組みを行っております。

①提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

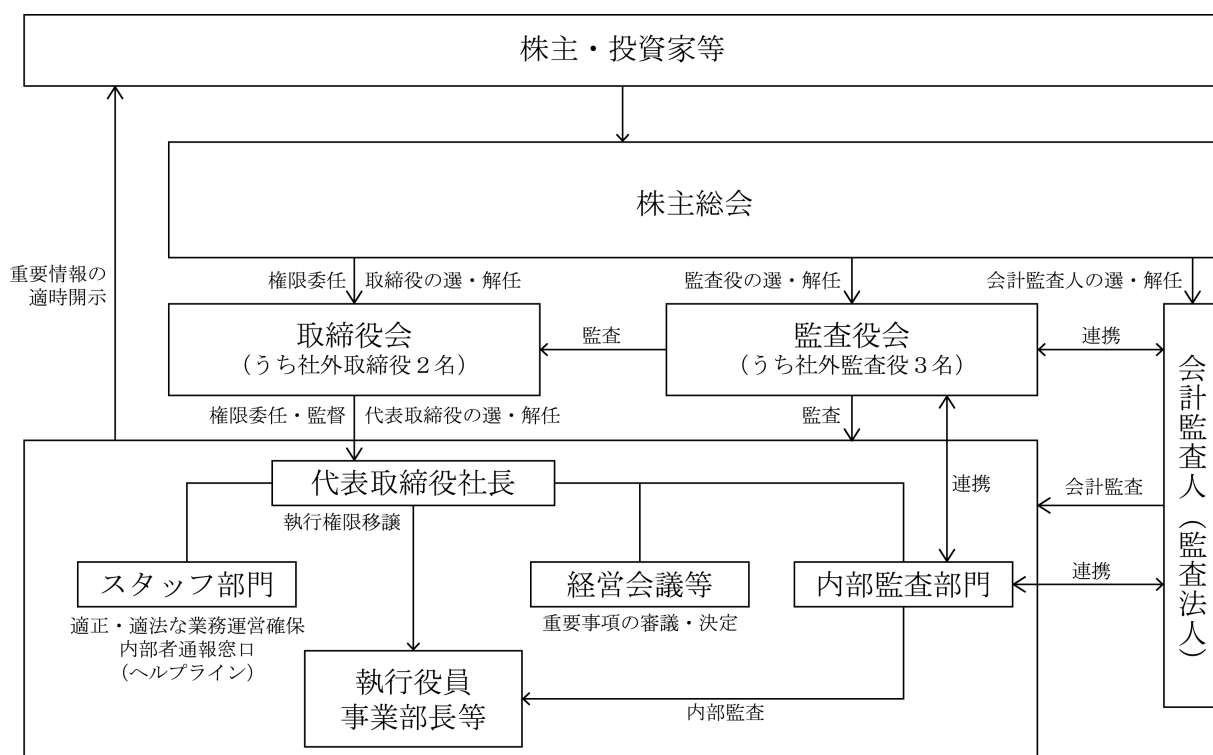
1)会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社制度を採用し、10名以内の取締役及び取締役会、5名以内の監査役及び監査役会を置く旨を定款にて規定しております。これに基づき、提出日現在、取締役10名（うち社外取締役2名）、監査役5名（うち社外監査役3名）を選任しております。

当社は、当社事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、社外監査役が過半を占める監査役会において、会計、法務、企業経営等各分野での専門性を持つ監査役が公正かつ独立の立場から監査を行っており、この体制が当社グループの持続的な発展に有効であると判断しております。

また、業務執行につきましては、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する執行役員以下に執行権限を委譲し意思決定の迅速化に努めております。重要なものにつきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

一方、取締役及び監査役による監督及び監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、経営の透明性を確保・向上することにも努めており、株主の皆様や投資家の方々などに対しては、当社のIR基本方針に従い、東京証券取引所への適時開示はもとより、プレスリリース、決算説明会やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。



2)内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しております。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下の通り内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めております。

＜当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制＞

「企業理念」、「行動指針」及び「グローバル・ビジネス・コンダクト」に基づき、業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）及び使用人間にて適法・適正な職務執行を行うという基本理念・基本方針を共有化し、各種の研修や社内ホームページ等の媒体を通じて、業務執行取締役及び使用人に対して、職務を果たす上で必要となる法令等の周知徹底を継続的に行うこととしています。

業務執行取締役及び使用人は法令及び定款に適合した各種社内規程を遵守して職務執行にあたることとし、規程主管部門は規程の遵守状況のモニタリングを定期的に行うとともに、法令及び定款等への違反事件が発生した場合の監査役や内部監査部門への報告体制を整備することとしています。これに加え、内部監査部門は定例監査を行い、改善・是正意見を含む監査結果を代表取締役役に報告し、職務執行の適法性・適正性を担保しています。

また、内部者通報窓口（ヘルプライン）を整備し、法令違反等の情報の迅速な収集と適切な対応を行うこととしています。

取締役会は法令及び定款等への適合状況のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行うこととしています。

市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、断固として排除すべく、社内体制の確立と社外専門機関との連携に努めています。

なお、違法行為等を行った使用人に対しては、就業規則等の定めに従い、厳正な処分を行うこととしています。

＜当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制＞

取締役会議事録をはじめとする職務執行に係る各種情報について、法令並びに法令及び定款に適合した社内規程に基づき、その重要度に応じた保存・管理方法及び管理主管部門を定めた上で、当該管理主管部門が適切に保存及び管理を行うこととしています。

また、決算情報をはじめとする重要な企業情報について、法令、証券取引所規則及びこれらに基づき制定したIR基本方針に従い、適時適切な開示を行っています。

＜当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制＞

事業活動全般にわたり内在する様々なリスクについて、その発生可能性、影響等を評価し、各々のリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を展開することとし、必要な社内規程・マニュアル類を整備、業務執行取締役及び使用人に周知徹底しています。また、各規程主管部門及び内部監査部門は規程・マニュアル類の遵守状況をモニタリングし、継続的にリスクマネジメント活動の改善に努めています。特に、当社経営上重大な影響を及ぼすこととなるリスクに対しては、専任組織や審議体制を整備し、リスクマネジメント体制の強化を図っています。取締役会はリスクマネジメント活動のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行うこととしています。

経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、会社に対する損害・影響等を最小限にとどめるべく、社長を本部長とする「危機対策本部」を招集し、必要な対応を図っています。また、平時においても、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事態を中心に、適時適切に総務部門への報告がなされるとともに、監査役及び内部監査部門にも報告される体制を整備し、早期の段階から監査役及び内部監査部門がリスク状況に関与し、経営から独立した立場から機動的にアドバイスを行うことができる体制を構築することとしています。

＜当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制＞

取締役会は、法令及び定款に適合した取締役会規程に従い、経営上の重要事項について決定を行います。業務執行については、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する執行役員以下に執行権限を委譲することとしています。このうち、重要なものについては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしています。

＜当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制＞

グループ会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的な考え方、手続きを定めています。グループ会社各社とは事業戦略・課題認識を共有化し、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要事項など一定レベル以上の事項については、グループ会社各社に対し事前協議・報告を義務付けることとしています。また、グループ会社各社の取締役より業務執行状況や重要な経営課題等について定期的に報告を受け、各社の状況把握に努めるとともに、必要な対応を図っています。

当社の親会社との契約・取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定することとしています。

＜監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項＞

監査役会事務局を置き、監査役の職務を補助する使用人を配置することとしています。

＜前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項＞

監査役の職務を補助する使用人の人事異動及び人事評価等については、監査役と事前に協議を行うこととしております。

＜当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項＞

取締役及び使用人は、適時適切に職務執行状況や経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、監査役に報告を行うこととしております。内部者通報窓口（ヘルプライン）の運用状況についても監査役に報告を行うこととしております。

＜子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告をするための体制＞

各グループ会社の取締役、監査役、使用人等は適時適切に職務執行状況や経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、当社の監査役に直接あるいは総務部等関係部門を通じて報告を行うこととしています。

＜監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制＞

当社は、監査役への報告をした者に対し、内部通報に関わる規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いは行わないこととしています。

＜監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項＞

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上し、また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じることとしています。

＜その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制＞

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議に出席し、事業戦略・経営課題を共有するとともに、取締役の職務執行状況を監査しています。また、内部監査部門は、定期的または必要の都度、監査役と意見交換を行うとともに、監査の実施にあたっては可能な限り連携を図っています。

②内部監査及び監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会の審議を経た年度監査方針・監査計画に従い、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。各監査役は、経営会議への出席、社内会議資料の閲覧や社内スタッフからのレポーティング等を通じて社内状況の把握に常時努めるとともに、チェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施し、監査の質の向上に努めております。書面監査及び実地監査終了後、監査を担当した監査役は監査役会にて監査結果の報告を実施しております。また、子会社の監査役との連携も図り、子会社の状況把握に努めるとともに、必要に応じ子会社に対する調査も実施することとしております。

内部監査につきましては、社長直属の専任組織である監査室（兼務者含む6名）が子会社監査役とも協力して、財務報告にかかる内部統制、プロジェクト管理、顧客情報・個人情報等の情報資産管理、法令遵守等について社内の全部門を対象とした監査を実施しております。重点監査テーマを中心にすべての社内部門及び主要子会社を対象にチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を行い、監査終了後、改善指摘事項を含む報告書を作成し、定期的に社長に報告を行っております。改善指摘事項については、その対応状況を必ずフォローし、より適正な業務運営が確保できるよう努めております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査各々の実効性をあげるべく、相互に必要な応じて意見・情報の交換・聴取等を行っております。実地監査にあたりましては可能な限り同期させるなど緊密な連携をとって進めることとしております。

③社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役には、多様な視点からの意思決定と独立した立場による経営監督機能の充実に寄与することを期待しております。また、社外監査役には、各分野での豊富な経験や高い見識に基づき、独立した立場から監査活動を行うことにより、当社の公正な経営に寄与しております。

取締役嶋志田晃氏につきましては、企業の執行役員等として経営に関与した経験を有するとともに、大学教授としての研究活動等を通じて培われた経営学の専門家としての見識に加えて、これまでの当社社外取締役の実績に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただきたく、社外取締役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当しておりません。

取締役青島矢一氏につきましては、長年経営戦略論等の研究に従事しており、経営戦略分野研究の専門家としての見識に加えて、これまでの当社社外取締役の実績に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただきたく社外取締役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当しておりません。

監査役藤原静雄氏につきましては、同氏の長年の学識経験及びこれまでの当社社外監査役としての実績を引き続き当社の監査に活かしていただきたく、社外監査役として招聘しております。また平成19年6月以降株主の選任を受けて、社外監査役として適切な活動を行ってきたこと等を鑑みると、当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当しておりません。同氏は、上記「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しております。

監査役樋口哲朗氏につきましては、長年の公認会計士としての豊富な監査経験と財務・会計に関する専門的な見識及びこれまでの当社の社外監査役としての実績を当社の監査に活かしていただきたく、社外監査役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当しておりません。

監査役中野明安氏につきましては、弁護士としての長年の経験と企業法務に関する知見等を監査に活かしていただきたく、社外監査役として招聘しております。また当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第6号に挙げられた事項のいずれにも該当しておりません。

④責任限定契約の締結

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で会社法第427条第1項の契約を締結しており、その内容の概要は、取締役あるいは監査役の任務を怠ったことにより、取締役（業務執行取締役等である者を除く）あるいは監査役が当社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該取締役あるいは監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度としてその責任を免除する旨を定めるものであります。

⑤提出会社の役員報酬

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	211	9
社外取締役	9	2
監査役 (社外監査役を除く。)	23	2
社外監査役	16	3

(注1) 当社の報酬等の総額は、月例で支給する報酬のみであります。

(注2) 上記の取締役報酬額のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与額は47百万円であります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、役位別に基準額を定め、当年度の連結業績をもとに個人別評価を勘案のうえ、取締役会において決定しております。なお、社外取締役については月例定額で支給する報酬のみであります。

監査役の報酬は、役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会において決議された限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

⑥提出会社の株式の保有状況

＜保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式＞

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 16,521百万円

＜保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的＞

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	4,500,000	16,875	顧客との関係強化
大東建託(株)	30,000	402	顧客との関係強化
日本オラクル(株)	30,000	155	取引先との業務関係強化
ネットワークバリューコンポネンツ(株)	30,000	101	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	4,382	36	顧客との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	4,500,000	15,457	顧客との関係強化
大東建託(株)	30,000	479	顧客との関係強化
日本オラクル(株)	30,000	189	取引先との業務関係強化
ネットワークバリューコンポネンツ(株)	30,000	76	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	4,405	21	顧客との関係強化

＜保有目的が純投資目的である投資株式＞

該当事項はありません。

⑦業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

＜業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人＞

公認会計士の氏名等(継続監査年数)		所属する監査法人
指定有限 責任社員	横澤 悟志(1年)	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	蓮見 貴史(2年)	

当社の会計監査業務に係る補助者はすべて有限責任 あずさ監査法人に所属しており、上記の業務執行社員2名の他、公認会計士6名、他7名であります。

⑧コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

＜取締役及び監査役の責任免除＞

当社は、取締役及び監査役が職務に専念できる環境を構築する観点から、取締役及び監査役の任務を怠ったことにより、取締役及び監査役が当社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該取締役及び当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役及び当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

＜取締役及び監査役の員数＞

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。また、監査役を5名以内とする旨を定款で定めております。

＜取締役及び監査役の選任決議要件＞

当社は、取締役及び監査役を選任する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

＜剰余金の処分等の決議＞

当社は、資本市場の動向に機動的に対応して、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。

＜株主総会の特別決議要件の変更＞

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項各号に規定する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

⑨会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	—	44	6
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	44	6

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社海外子会社が監査証明業務等に係る報酬として4百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、当社海外子会社が監査証明業務等に係る報酬として4百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準(IFRS)への移行に関する指導・助言業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070	2,308
預け金	31,875	40,824
受取手形及び売掛金	45,196	42,722
有価証券	2,000	—
仕掛品	※4 18,350	※4 20,616
原材料及び貯蔵品	124	97
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	3,232	3,126
その他	1,167	1,499
貸倒引当金	△35	△18
流動資産合計	115,981	123,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,980	11,103
工具、器具及び備品（純額）	4,037	4,191
土地	※3 2,778	※3 2,778
リース資産（純額）	1,573	1,525
建設仮勘定	275	1,442
その他	3	3
有形固定資産合計	※1 20,649	※1 21,045
無形固定資産		
ソフトウェア	1,335	1,399
のれん	2,280	2,082
その他	26	14
無形固定資産合計	3,641	3,496
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 19,676	※2 20,547
繰延税金資産	2,168	3,203
差入保証金	3,720	3,794
その他	494	479
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	26,010	27,977
固定資産合計	50,302	52,519
資産合計	166,283	175,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,972	16,734
リース債務	569	623
未払金	7,243	6,740
未払法人税等	4,572	4,012
前受金	14,485	14,159
賞与引当金	6,775	7,633
受注損失引当金	※4 572	※4 140
プログラム補修引当金	180	208
事業撤退損失引当金	—	116
その他	348	361
流動負債合計	50,720	50,731
固定負債		
リース債務	1,179	837
役員退職慰労引当金	159	145
退職給付に係る負債	16,658	18,923
その他	122	46
固定負債合計	18,119	19,953
負債合計	68,840	70,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	82,489	90,634
自己株式	△20,004	△20,006
株主資本合計	85,387	93,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,191	8,296
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	252	170
その他の包括利益累計額合計	8,167	7,190
非支配株主持分	3,888	4,290
純資産合計	97,443	105,012
負債純資産合計	166,283	175,696

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	206,295	218,685
売上原価	※2, ※3 166,953	※2, ※3 174,981
売上総利益	39,341	43,704
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,126	※1, ※2 24,435
営業利益	16,214	19,269
営業外収益		
受取利息	223	160
受取配当金	140	326
持分法による投資利益	—	57
その他	101	41
営業外収益合計	466	587
営業外費用		
支払利息	91	60
持分法による投資損失	40	—
固定資産除却損	60	63
為替差損	—	77
減損損失	—	122
事業撤退損失引当金繰入額	—	116
その他	32	47
営業外費用合計	225	488
経常利益	16,455	19,367
特別損失		
投資有価証券評価損	—	498
特別損失合計	—	498
税金等調整前当期純利益	16,455	18,868
法人税、住民税及び事業税	7,328	7,391
法人税等調整額	△346	△197
法人税等合計	6,981	7,193
当期純利益	9,474	11,674
非支配株主に帰属する当期純利益	396	505
親会社株主に帰属する当期純利益	9,077	11,168

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	9,474	11,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,057	△894
為替換算調整勘定	168	△84
その他の包括利益合計	※1 9,226	※1 △979
包括利益	18,700	10,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,299	10,191
非支配株主に係る包括利益	400	503

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	75,496	△4	98,395
会計方針の変更による累積的影響額			167		167
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,952	9,950	75,664	△4	98,563
当期変動額					
剰余金の配当			△2,252		△2,252
親会社株主に帰属する当期純利益			9,077		9,077
自己株式の取得				△20,000	△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,824	△20,000	△13,175
当期末残高	12,952	9,950	82,489	△20,004	85,387

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133	△1,276	88	△1,055	3,619	100,959
会計方針の変更による累積的影響額					△10	157
会計方針の変更を反映した当期首残高	133	△1,276	88	△1,055	3,608	101,116
当期変動額						
剰余金の配当						△2,252
親会社株主に帰属する当期純利益						9,077
自己株式の取得						△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,057	—	164	9,222	279	9,502
当期変動額合計	9,057	—	164	9,222	279	△3,673
当期末残高	9,191	△1,276	252	8,167	3,888	97,443

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	82,489	△20,004	85,387
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,952	9,950	82,489	△20,004	85,387
当期変動額					
剰余金の配当			△3,022		△3,022
親会社株主に帰属する当期純利益			11,168		11,168
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,145	△2	8,143
当期末残高	12,952	9,950	90,634	△20,006	93,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,191	△1,276	252	8,167	3,888	97,443
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,191	△1,276	252	8,167	3,888	97,443
当期変動額						
剰余金の配当						△3,022
親会社株主に帰属する当期純利益						11,168
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△894	—	△82	△976	401	△574
当期変動額合計	△894	—	△82	△976	401	7,568
当期末残高	8,296	△1,276	170	7,190	4,290	105,012

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,455	18,868
減価償却費	3,847	3,916
減損損失	—	122
のれん償却額	188	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	826	858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,434	2,265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△13
その他の引当金の増減額 (△は減少)	254	△288
受取利息及び受取配当金	△364	△487
支払利息	91	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	498
持分法による投資損益 (△は益)	40	△57
固定資産除却損	60	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,064	2,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,183	△2,264
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93	△345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297	775
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,556	△843
その他	32	96
小計	21,761	25,878
利息及び配当金の受取額	366	490
利息の支払額	△91	△60
法人税等の支払額	△6,738	△8,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,298	18,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183	—
定期預金の払戻による収入	—	167
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の償還による収入	7,300	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,792	△3,935
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△3,006
関係会社貸付けによる支出	△12,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	12,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14
差入保証金の差入による支出	△64	△81
差入保証金の回収による収入	152	13
その他	35	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,448	△4,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20,025	△2
配当金の支払額	△2,252	△3,022
非支配株主への配当金の支払額	△120	△123
リース債務の返済による支出	△541	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,940	△4,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,082	9,370
現金及び現金同等物の期首残高	39,845	33,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,762	※1 43,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 19社

② 連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)
東北NSソリューションズ(株)
(株)NSソリューションズ東京
(株)NSソリューションズ中部
(株)NSソリューションズ関西
九州NSソリューションズ(株)
NSSLCサービス(株)
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)
(株)金融エンジニアリング・グループ
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
新日鉄住金軟件(上海)有限公司
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
PALSYS Software Co., Ltd.
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

当連結会計年度より、当社の連結子会社である(株)NSソリューションズ西日本及び大分NSソリューションズ(株)は、(株)NSソリューションズ西日本(現商号：九州NSソリューションズ(株))を存続会社として合併しております。これにより、大分NSソリューションズ(株)を連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、新たに株式を取得した「PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS」を連結の範囲に含めております。

③ 主要な非連結子会社の名称

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称
(株)北海道高度情報技術センター
気象衛星ひまわり運用事業(株)

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件（上海）有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PALSYS Software Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時点において、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
19,874百万円	22,291百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
20百万円	20百万円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
△181百万円	△181百万円

※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
426百万円	112百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	8,069百万円	8,361百万円
賞与引当金繰入額	1,247百万円	1,335百万円
退職給付費用	746百万円	860百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	33百万円
減価償却費	148百万円	150百万円
のれん償却額	188百万円	218百万円
業務委託費	3,063百万円	2,661百万円
営業支援費	3,366百万円	3,981百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	△17百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,546百万円	1,598百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	532百万円	123百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,376百万円	△2,124百万円
組替調整額	－百万円	498百万円
税効果調整前	13,376百万円	△1,626百万円
税効果額	△4,319百万円	731百万円
その他有価証券評価差額金	9,057百万円	△894百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	168百万円	△84百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	168百万円	△84百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	168百万円	△84百万円
その他の包括利益合計	9,226百万円	△979百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,629	6,493,633	—	6,495,262

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年12月3日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,493,500株
単元未満株式の買取りによる増加 133株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,046	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	52,999,120	—	105,998,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによる増加 52,999,120株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,495,262	6,496,062	—	12,991,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割前における単元未満株式の買取りによる増加 98株

平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによる増加 6,495,360株

株式分割後における単元未満株式の買取りによる増加 604株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,976	21.25	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,070百万円	2,308百万円
預け金勘定	31,875百万円	40,824百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△183百万円	一百万円
現金及び現金同等物	33,762百万円	43,133百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,548百万円	1,402百万円
1年超	4,823百万円	3,535百万円
合計	6,372百万円	4,938百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	22百万円	22百万円
1年超	56百万円	31百万円
合計	78百万円	54百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,070	2,070	—
(2) 預け金	31,875	31,875	—
(3) 受取手形及び売掛金	45,196	45,196	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,000	2,988	△11
② その他有価証券	17,570	17,570	—
(5) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
資産計	111,714	111,702	△11
(6) 支払手形及び買掛金	15,972	15,972	—
(7) 未払金	7,243	7,243	—
(8) 未払法人税等	4,572	4,572	—
(9) リース債務（*）	1,552	1,600	48
負債計	29,340	29,388	48

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 197百万円は含めておりません。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1） 現金及び預金、（2） 預け金、並びに（3） 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4） 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5） 関係会社短期貸付金、（6） 支払手形及び買掛金、

（7） 未払金、並びに（8） 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（9） リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,050
投資事業有限責任組合	54
差入保証金	3,720

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,070	—
預け金	31,875	—
受取手形及び売掛金	45,196	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	2,000	1,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社短期貸付金	12,000	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	569	601	71	66	40	400

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,308	2,308	—
(2) 預け金	40,824	40,824	—
(3) 受取手形及び売掛金	42,722	42,722	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,000	3,985	△14
② その他有価証券	16,224	16,224	—
(5) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
資産計	118,080	118,066	△14
(6) 支払手形及び買掛金	16,734	16,734	—
(7) 未払金	6,740	6,740	—
(8) 未払法人税等	4,012	4,012	—
(9) リース債務（*）	1,029	1,092	63
負債計	28,516	28,580	63

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 431百万円は含めておりません。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1） 現金及び預金、（2） 預け金、並びに（3） 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4） 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5） 関係会社短期貸付金、（6） 支払手形及び買掛金、

（7） 未払金、並びに（8） 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（9） リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	291
投資事業有限責任組合	31
差入保証金	3,794

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,308	—
預け金	40,824	—
受取手形及び売掛金	42,722	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	—	4,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社短期貸付金	12,000	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	623	95	90	64	61	525

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	3,000	2,988	△11
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	3,000	2,988	△11

2 その他有価証券(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,570	4,256	13,314
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	17,570	4,256	13,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	17,570	4,256	13,314

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：1,050百万円及び54百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	4,000	3,985	△14
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	4,000	3,985	△14

2 その他有価証券(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,224	4,256	11,967
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,224	4,256	11,967
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	16,224	4,256	11,967

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：291百万円及び31百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について498百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,255	15,293
会計方針の変更による累積的影響額	△244	—
会計方針の変更を反映した期首残高	14,011	15,293
勤務費用	1,202	1,277
利息費用	129	94
数理計算上の差異の発生額	717	1,419
退職給付の支払額	△767	△727
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	15,293	17,357

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,212	1,364
退職給付費用	200	237
退職給付の支払額	△48	△36
退職給付に係る負債の期末残高	1,364	1,565

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	16,658	18,923
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,658	18,923
退職給付に係る負債	16,658	18,923
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,658	18,923

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,202	1,277
利息費用	129	94
数理計算上の差異の費用処理額	717	1,419
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	200	237
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,250	3,029

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.61～0.72%	0.06～0.10%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度529百万円、当連結会計年度532百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	252,293	299,860
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	227,330	268,707
差引額	24,963	31,153

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.08%（平成26年3月31日現在）

当連結会計年度 0.11%（平成27年3月31日現在）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,415百万円	5,839百万円
賞与引当金	2,281百万円	2,250百万円
ソフトウェア費用	933百万円	773百万円
未払事業税	369百万円	320百万円
連結会社間内部利益消去	155百万円	162百万円
投資有価証券評価損	1百万円	153百万円
その他	829百万円	780百万円
繰延税金資産小計	9,985百万円	10,281百万円
評価性引当額	△190百万円	△289百万円
繰延税金資産合計	9,795百万円	9,991百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,393百万円	△3,661百万円
繰延税金負債合計	△4,393百万円	△3,661百万円
繰延税金資産の純額	5,401百万円	6,330百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の金額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,232百万円	3,126百万円
固定資産－繰延税金資産	2,168百万円	3,203百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.3%	0.2%
のれん償却	0.4%	0.4%
法人税等特別控除等	△0.7%	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%	2.9%
評価性引当額	0.2%	0.6%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	38.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が343百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が540百万円、その他有価証券評価差額金が196百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	139,311	66,983	206,295

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金(株)	35,649

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	142,515	76,170	218,685

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、サービス分野の開示を従来の「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」から、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鐵住金㈱	46,883

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は122百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は188百万円、未償却残高は2,280百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は218百万円、未償却残高は2,082百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造・販売 等	直接 (62.40)	・当社製品の 販売等 ・資金の預託 先 ・資金の貸付 ・役員の兼任 ・公開買付け による自己株 式の取得	システム開発 等の販売その他	33,956	売掛金	2,750
									前受金	8,638
							資金の預入	66,850	預け金	31,875
							資金の戻入	71,950		
							受取利息	101		
							受取利息	84	関係会社短期 貸付金	12,000
							自己株式の取得	19,999	—	—

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。
4 自己株式の取得につきましては、平成26年12月3日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株3,080円にて行っております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (62.40)	・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	45,376	売掛金	3,489
									前受金	8,376
							資金の預入	72,950	預け金	40,824
							資金の戻入	64,100		
							受取利息	98		
							受取利息	45	関係会社短期貸付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,005円88銭	1,082円95銭

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	87円34銭	120円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,077	11,168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,077	11,168
普通株式の期中平均株式数 (株)	103,931,196	93,007,509

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	569	623	6.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,179	837	2.0	平成29年4月1日～ 平成42年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,749	1,461	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、「平均利率」には、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、含めておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	95	90	64	61

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,223	106,291	156,586	218,685
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,855	10,054	14,557	18,868
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,814	6,027	8,855	11,168
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.26	64.81	95.21	120.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	30.26	34.55	30.40	24.87

(注) 平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610	588
預け金	31,875	40,824
受取手形	114	32
売掛金	39,747	37,867
有価証券	2,000	-
仕掛品	18,050	20,416
原材料及び貯蔵品	117	93
前払費用	565	572
未収入金	1,016	853
関係会社短期貸付金	12,110	12,289
繰延税金資産	1,791	1,745
その他	71	556
貸倒引当金	△35	△17
流動資産合計	108,035	115,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,727	10,852
構築物	75	57
工具、器具及び備品	3,572	3,736
土地	2,777	2,777
リース資産	1,550	1,503
建設仮勘定	190	1,413
その他	0	0
有形固定資産合計	19,893	20,341
無形固定資産		
ソフトウェア	1,223	1,263
リース資産	6	3
その他	8	7
無形固定資産合計	1,238	1,273
投資その他の資産		
投資有価証券	19,650	20,521
関係会社株式	5,614	5,854
関係会社出資金	444	444
関係会社長期貸付金	-	12
長期前払費用	9	10
繰延税金資産	959	1,923
差入保証金	3,288	3,354
その他	275	259
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	30,211	32,348
固定資産合計	51,343	53,963
資産合計	159,379	169,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,058	17,724
リース債務	563	616
未払金	3,331	3,907
未払費用	31	28
未払法人税等	3,420	2,829
未払消費税等	2,312	1,758
前受金	14,445	14,062
預り金	20,269	23,322
賞与引当金	3,907	4,478
受注損失引当金	360	80
プログラム補修引当金	167	174
事業撤退損失引当金	-	116
流動負債合計	65,868	69,100
固定負債		
リース債務	1,167	819
退職給付引当金	13,757	15,628
役員退職慰労引当金	13	13
固定負債合計	14,937	16,461
負債合計	80,806	85,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	67,596	74,143
利益剰余金合計	67,760	74,307
自己株式	△20,004	△20,006
株主資本合計	70,658	77,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,191	8,296
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
評価・換算差額等合計	7,914	7,019
純資産合計	78,572	84,223
負債純資産合計	159,379	169,785

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	182,252	193,079
売上原価	151,566	159,309
売上総利益	30,685	33,769
販売費及び一般管理費	※1 18,584	※1 19,619
営業利益	12,101	14,150
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,229	1,499
有価証券利息	30	10
その他	79	20
営業外収益合計	1,339	1,530
営業外費用		
支払利息	101	74
固定資産除却損	51	61
為替差損	-	62
減損損失	-	90
事業撤退損失引当金繰入額	-	116
関係会社株式評価損	115	-
その他	27	40
営業外費用合計	297	447
経常利益	13,143	15,234
特別損失		
投資有価証券評価損	-	498
特別損失合計	-	498
税引前当期純利益	13,143	14,735
法人税、住民税及び事業税	5,390	5,352
法人税等調整額	△257	△186
法人税等合計	5,132	5,165
当期純利益	8,011	9,569

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	46,112	29.2	44,400	26.5
II 外注費		72,800	46.1	80,499	48.1
III 労務費		21,186	13.4	23,845	14.3
IV 経費		17,924	11.3	18,589	11.1
当期総製造費用	※ 2	158,024	100.0	167,335	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,878		18,050	
合計		173,902		185,386	
期末仕掛品たな卸高	※ 3	18,050		20,416	
他勘定振替高		4,285		5,660	
売上原価		151,566		159,309	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※ 1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,948百万円 退職給付費用 1,414百万円	※ 1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 3,470百万円 退職給付費用 2,022百万円
※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 5,416百万円 減価償却費 3,523百万円	※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 5,362百万円 減価償却費 3,562百万円
※ 3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,151百万円	※ 3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,780百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	12,952	9,950	163	61,659	61,822	△4	84,721
会計方針の変更による累積的影響額				178	178		178
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,952	9,950	163	61,837	62,001	△4	84,899
当期変動額							
剰余金の配当				△2,252	△2,252		△2,252
当期純利益				8,011	8,011		8,011
自己株式の取得						△20,000	△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	5,758	5,758	△20,000	△14,241
当期末残高	12,952	9,950	163	67,596	67,760	△20,004	70,658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133	△1,276	△1,143	83,578
会計方針の変更による累積的影響額				178
会計方針の変更を反映した当期首残高	133	△1,276	△1,143	83,756
当期変動額				
剰余金の配当				△2,252
当期純利益				8,011
自己株式の取得				△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,057	—	9,057	9,057
当期変動額合計	9,057	—	9,057	△5,183
当期末残高	9,191	△1,276	7,914	78,572

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	12,952	9,950	163	67,596	67,760	△20,004	70,658
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,952	9,950	163	67,596	67,760	△20,004	70,658
当期変動額							
剰余金の配当				△3,022	△3,022		△3,022
当期純利益				9,569	9,569		9,569
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	6,547	6,547	△2	6,544
当期末残高	12,952	9,950	163	74,143	74,307	△20,006	77,203

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,191	△1,276	7,914	78,572
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,191	△1,276	7,914	78,572
当期変動額				
剰余金の配当				△3,022
当期純利益				9,569
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△894	—	△894	△894
当期変動額合計	△894	—	△894	5,650
当期末残高	8,296	△1,276	7,019	84,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② その他

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(5) 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度にて一括償却することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	36,520百万円	45,361百万円
短期金銭債務	26,217百万円	29,966百万円

2 偶発債務

連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
NSSLサービス㈱	565百万円	713百万円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	6,048百万円	6,118百万円
賞与引当金繰入額	958百万円	1,007百万円
退職給付費用	615百万円	754百万円
減価償却費	76百万円	79百万円
営業支援費	3,151百万円	3,780百万円
業務委託費	2,876百万円	2,529百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	△17百万円
おおよその割合		
販売費	54%	55%
一般管理費	46%	45%

2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,860百万円	46,994百万円
営業費用	51,677百万円	52,351百万円
営業取引以外の取引高	1,114百万円	1,206百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式及び子会社出資金6,038百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式及び子会社出資金6,278百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,449百万円	4,785百万円
賞与引当金	1,293百万円	1,198百万円
ソフトウェア費用	778百万円	632百万円
未払事業税	271百万円	221百万円
投資有価証券評価損	—	152百万円
その他	505百万円	603百万円
繰延税金資産小計	7,297百万円	7,593百万円
評価性引当額	△153百万円	△262百万円
繰延税金資産合計	7,144百万円	7,331百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,393百万円	△3,661百万円
繰延税金負債合計	△4,393百万円	△3,661百万円
繰延税金資産の純額	2,751百万円	3,669百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度の繰延税金資産の金額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,791百万円	1,745百万円
固定資産－繰延税金資産	959百万円	1,923百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	△2.4%
住民税均等割等	0.3%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%	3.0%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	35.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が248百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が444百万円、その他有価証券評価差額金が196百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	18,900	206	56 (0)	1,073	19,051	8,198
	構築物	1,987	1	4	19	1,984	1,926
	工具、器具及び備品	11,993	1,736	767 (67)	1,457	12,962	9,225
	土地	2,777 [1,276]	—	—	—	2,777 [1,276]	—
	リース資産	2,691	523	9	569	3,205	1,701
	建設仮勘定	190	3,846	2,623	—	1,413	—
	その他	9	—	—	0	9	9
	計	38,549	6,314	3,460 (67)	3,119	41,403	21,061
無形固定資産	ソフトウェア	3,082	616	266 (22)	517	3,432	2,169
	リース資産	12	—	—	3	12	9
	その他	163	—	—	1	163	156
	計	3,258	616	266 (22)	521	3,608	2,335

- (注) 1. 期首残高及び期末残高は取得価格により記載しています。
2. 当期増加額及び減少額のうち主な内容は以下のとおりです。
建物の増加は、主にデータセンター設備の取得によるものです。
建物の減少は、主にオフィス関連設備の除却によるものです。
工具、器具及び備品の増加は、主にコンピュータ及び関連機器等の取得によるものです。
工具、器具及び備品の減少は、主にコンピュータ及び関連機器等の除却によるものです。
有形リース資産の増加は、主にサービス提供用のコンピュータ及び関連機器等の取得によるものです。
ソフトウェアの増加は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの取得によるものです。
ソフトウェアの減少は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの償却完了によるものです。
3. 「当期減少額」欄の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。
4. 土地の当期首残高及び当期末残高の [] 内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	68	18	35	51
賞与引当金	3,907	4,478	3,907	4,478
受注損失引当金	360	63	343	80
プログラム補修引当金	167	174	167	174
事業撤退損失引当金	—	116	—	116
役員退職慰労引当金	13	—	—	13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告ホームページ http://www.nssol.nssmc.com/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、当社の株主が、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

当社定款に定める権利

株主に割当てを受ける権利を与える募集株式の割当てを受ける権利

株主に割当てを受ける権利を与える募集株新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)平成27年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第34期(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)平成27年4月27日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)平成27年6月22日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成27年4月1日至 平成27年6月30日)平成27年8月6日関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成27年7月1日至 平成27年9月30日)平成27年11月6日関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成27年10月1日至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【会社名】 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長謝敷宗敬は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高を指標とし、概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加するようにしております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長謝敷宗敬は、平成28年3月31日現在の当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月22日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横 澤 悟 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮 見 貴 史
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日鉄住金ソリューションズ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月22日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 横 澤 悟 志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 蓮 見 貴 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【会社名】	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長謝敷宗敬は、当社の第36期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。